

【優秀賞】

団体名	檜葉町地域学校協働センター
活動の内容（概要）	檜葉町は原発事故被災地であり、全町避難による地域コミュニティの崩壊から、復興・再生を進めてきた。特に重視したのは子どもを対象としたキャリア教育であり、それは4年半の町外避難により、ふるさと檜葉で幼少期を過ごした子どもが少ないからである。そこで、教育を通じた地域コミュニティの再生を目的とした地域学校協働センターを設置し、年間を通じて地域の多様な団体と連携・協働し、子どものキャリア形成を推進している。

受賞理由（審査委員からのコメント）

- 檜葉町地域学校協働センターの企画力が素晴らしい。特に廃炉・放射線関係に従事する職業体験は原発事故被災地という弱みを強みに変えたどこにもないキャリアプランニングとなっている。3.11に関する伝承と防災活動もつらい体験を未来に生きるための学びに変えており応援したい。継続性は弱い、原発事故被災地における崩壊した地域コミュニティの再生のきっかけとしてのキャリア教育の今後の発展性に大いに期待している。
- 課題が明確。今後の取り組みに期待したい。
- まだ実施後2年と歴史は浅いが、逆にわずか2年でここまで充実させたアジャイルな展開が評価できる。震災地域復興という明確なテーマで、地域の幅広い活動が成果に結びついている。キャリア教育が地域の重要な活動となり、ネットワーク形成のハブになると同時に、多様な参加者で教育効果もスピーディに高まっていくという好循環の流れとなっている。
- 震災と全町避難を経験した檜葉町において、次世代を担う子どもたちと檜葉町の将来に対する強い問題意識を持って、産学官が連携・協働し、檜葉町地域学校協働センターを設置し、キャリア教育に取り組んでいる。
- 全町避難から復興フェーズに入ってきたモデルとしてとても分かりやすかった。推薦ポイントは大きく2つ。
1つ目、地域の実情や課題を踏まえ、これからの町を創っていく目標に向け、職業や体験活動だけでなく、「地域の特性を正しく理解する」という檜葉町ならではの目標を設定し、それに多くの町民の協力がありネットワーク化していること。
2つ目に学校教育で生じがちな連携企業や団体の偏りをなくすという課題感から、横の連携を意識した情報収集をするなど、オール檜葉でつながり、子どもの育ちの環境、子ども達がふるさとに愛着を持ち、将来、檜葉や福島を担う人材の育成を地域総ぐるみでのキャリア教育である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

檜葉町教育委員会、檜葉町立檜葉中学校、檜葉町立檜葉小学校、檜葉町立あおぞらこども園

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

行政(政策企画課、産業創生課、くらし安全対策課)、地元団体等(木戸川漁業協同組合、檜葉町振興公社、一般社団法人ならはみらい、檜葉町スポーツ協会、Jヴィレッジ、檜葉町ユズ研究会、ならは100年祭実行委員会、CODOU（移住定住相談窓口）、商工会青年部、交通安全協会、婦人会、老人会、檜葉町特産品開発センター)、地元企業等(白ハトファーム、日本原子力研究開発機構檜葉

遠隔技術開発センター、放射線リスクコミュニケーションセンター、スーパーネモト、蛭田牧場、木戸八幡神社)、教育関係機関(福島大学・福島工業高等専門学校、桜の聖母短期大学、福島大学地域未来デザインセンター、会津美里町教育委員会)

活動開始の経緯

楢葉町は東日本大震災とそれに続く原発事故により、全町民の町外への避難を強いられており、地域コミュニティが一度失われている。そのため、地域コミュニティの復興と、住民の帰還、新規住民の移住定住が喫緊の課題であり、特に町の次代を担う子どもの地域におけるキャリア形成は最重要事項であった。

これまでは学校教育においてのみ、キャリア教育が展開されてきたが、活動内容や連携企業が固定化したり、児童生徒のモチベーションの維持が難しかったりするなどの課題があり、広がりが見られなかった。しかしながら、教員の働き方改革が強く求められる中で、キャリア教育の充実を学校教育のみで図ることは難しく、自由度の高い社会教育の分野での充実が求められたわけである。

他方で、地域の側では、震災と全町避難を経て、地域に根差した企業や団体として地域コミュニティの形成に主体的に参画したいというニーズがある地域団体や企業が多く、特に復興をミッションとして新規に進出する企業が地域とつながりを求める声が大きかった。そうした幅広い団体や企業との連携を通じて、子どもや地域と、企業や団体とを結びつける仕組みづくりも求められていた。

こうした学校側・地域側のニーズを基に、震災後に新たにスタートした楢葉小学校の開校に併せて地域学校協働センターを設置し、町内の複数の企業や団体と連携協働し、弾力的で多様なキャリア教育活動を開始した次第である。

「協力的性」についての具体的な取組、工夫している点など

協働センターの設立にあたっては町部局や保護者、そして地域団体等の「地域を活かした教育活動により、子どもの学びを魅力化し、地域コミュニティの再生につなげたい」との強い想いが契機となっている。およそ4年半という全町避難により、当町の子どもたちの大半は、楢葉町で生まれ育ったわけではないため、これからのキャリア形成においては、「ふるさとで!」という想いが強く、連携協働や教育への参画ニーズも見られたわけである。

他方で住民の帰還は十分には進んでいないため、子どもたちは近隣に友だちが住んでいなかったり、バス通学により家と学校との行き来ばかりで地域を知らなかったりするといった現状であり、結果、他者との関わりも非常に希薄で、キャリア発達に重要な人間関係形成能力や将来設計能力を育む機会は、学校と家庭に頼らざるを得ないということが大きな課題であった。そのため、多くの企業や団体に参画してもらい、多様な人々と関わり、学ぶ機会が充実するよう、企業等にとっても、子どもたちにとっても、多様な形で展開スタイルが可能となるようにした。活動の様子が便り等で町内の様々な企業・団体にも情報が伝わったことで、町内の企業や団体のキャリア教育への参画が増加しており、企業等のニーズに応じ、町内資源を活かした活動が展開できているだけでなく、昨年度はのべ455名もの町民が活動に参画しており、住民間のネットワーク化にもつながりつつある。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

当町は震災と原発事故により、子どもの育つ環境にも非常に大きなダメージを受けており、地域の未来を見据えた真の復興のためには、地元の子どもの子どもたちがふるさとに愛着をもち、将来、楢葉や福島を担う人材へと成長することが鍵であるとの理念や目的を共有することを関係者間で大切にしてきた。このことは、帰還してきた住民や団体だけでなく、震災後に進出してきた企業等も同様であり、

そうした想いを重視して、一つ一つの活動を企画・運営するとともに、協働センターでは、一年間や今後数年間を見据えて、一つ一つの活動を位置づけし、効果的なキャリア教育が展開できるよう、町長や関係機関と定期的に会議を設定して、協議を進めている。

また、関係機関の代表や教職員だけでなく、保護者もメンバーとして参画している学校運営協議会も協働センターが同時に事務局を務め、キャリア教育活動と効果的に結びつけることで、教育に関わる多様な関係者からのニーズの把握にも努めている。さらにより専門的に評価・検証を行うための仕組みとして地域住民や参画団体の代表者による部会をも設けたことで、キャリア教育活動ごとに詳細な分析を行うとともに、保護者に対して行ったアンケートを活かして、ニーズの把握などにも努めている。

協働センターというハードを伴った専門の機関を立ち上げ、企画・運営・評価・検証のシステム化を行ったことで、今後も継続した活動が続いていくと考えている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

檜葉中学校においては、震災後、キャリア教育（特に起業家教育）に重点を置いており、教育委員会でもサポートしてきた。そうした中学校における活動の下地となるよう、協働センターではこども園児や小学生をも対象として、「だれもが、いつでも、希望に応じて、地域で体験できる」ことをモットーとして、新規の活動フィールドの発掘に努めている。そうして形成されつつあるネットワークは、学校教育でも活かされうると考えている。

また、学校教育で生じがちな連携企業や団体の偏りをなくすことで、多様な地域企業等の教育参画を可能とし、参画の裾野を広げることも重視している。そのため、協力可能と思われる企業や団体等の情報を随時、他課から情報提供してもらったり、複数の課でタイアップして活動を企画したりしている。また、放課後や土曜日、長期休みといった社会教育分野の主たる活動時間とすることで、企業等のニーズに合わせ、実施時間や場所、活動内容が展開できるようにしている。加えて、連携協働している企業等の活動を保護者に情報発信したり、企業等からの連携オーダーに協力したりすることで、win-winの関係性を築けるよう日頃から努めている。

総じて、学校教育におけるカリキュラム化された深いキャリア教育と、社会教育における幅広く多様なキャリア教育とを、「車の両輪」として展開することで、原発事故被災地特有の課題をクリアすることを町の教育として目指している。



<ご当地グルメのすいとんを振興公社と協力して作り、地域住民や観光客にふるまう>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

協働センターの設立前から設立の意図を多くの地域団体等に理解してもらうために発行してきたセンター便りは、町内すべての企業や団体にも配布しており、情報の共有と新規の参入を促してきた。この中では、たびたび子どもたちのキャリア形成について論じたり、地域でのキャリア活動についての紹介を行ったりしており、幅広い町民の地域意識の醸成や、復興地域における地元でのキャリア教育の重要性に気づききっかけともなっていると考えている。また、今後町内に進出する予定の企業等が他課からの情報提供を受けて、参画や連携の申し出も受けることが多くなってきており、町内の多くの企業や団体がオール櫛葉でつながりつつある。

櫛葉町は廃炉に関わる技術者や原発関連の事業者も多く、これからの町を創っていく子どもたちにおいては、そうした地域の特性を正しく理解し、放射線等のリスクと付き合っていくことも必要なスキルであると考えている。協働センターではこの点を重視し、JAEA 櫛葉遠隔技術開発センターや環境省リスクコミュニケーションセンターと連携した独自の見学プログラムや技術者体験プログラム、工作や実験も交えた体験活動など（生き方などの講話も含む）を多様に展開しており、今後は福島国際研究教育機構など、より広域を視野に入れての連携も予定している。福島復興だけでなく、そうした原発事故被災地での経験を活かし、キャリア形成に活かしていきたいと考えている。

学校現場の評価・感想・コメント

こども園の教職員やその保護者からは、「保護者自身が地域のことを知るきっかけともなっており、保護者の地域理解やキャリア形成にもつながっている。」との評価を受けており、参加園児の数も増えてきている。小学校の教職員や保護者からは、地域産業や地域の伝統、特徴を知ることができたというメリットに加え、「子どもたちが学校に行くことを楽しみになっている。」や、「大学に行って、JAEA でロボットを使う仕事につきたい。」など、具体的な将来をイメージすることにもつながっているといった変化が見られているという感想が寄せられている。また、小学校の教諭を対象とした町内の企業や団体を紹介する見学ツアーも実施し、学校と地域団体とのつながりも強化したことで、学校教育も充実したと伝えられている。

中学校からは、中学校での起業家教育がより充実していることや、学校では実践しにくい体験の場も提供でき、総じてキャリア教育の幅が広がっていると効果が挙げられており、中学生からも「キャリアスクールでの活動を通じて、保育士になりたいという夢がより強くなった。」や「仕事をしている人の話を聞いて、将来仕事に就くための方法が具体的に分かった。」などの声が寄せられている。また協働センターでのキャリア教育がきっかけとなって、中学校での職業体験先も広がっていくなど、学校教育にも好影響を及ぼしていると伝えられている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

多くの連携団体や企業が非常に好意的に捉えてくれており、「今までは被災地に貢献したいとの思いがあったが、具体的にどうすればよいか、どう力になれるか分からなかったが、その具体的な手順や方法が分かり、連携ができたことをありがたく思う。」や、「教育というと、敷居が高く、今まではどこが窓口なのかすら分からなかったが、センターができたことで容易に連携でき、保護者や地域住民にも活動を発信してもらえるので、大変助かった。」、「自分自身が地元出身なので、子どもたちに地元の産業の良さを実感してもらい、後継者として活躍してほしいと考えていたので、大変良い連携の方法ができ、これからどんどん関連団体を活動に巻き込んでいきたいと思う。」といった意見が寄せられている。

また、一部の企業や団体との協働がきっかけとなって、2年目には商工会や商店街など、より広域での活動を行う団体との連携協働にもつながってきており、商工会が主催するお祭りに子どもたちが参画したり、商店街での販売活動につながったりしていることについて、地元の関係団体からは町全体の活性化にもつながってきていると評価をいただいている。

他課においても、学校教育だけでなく、社会教育の分野においてもキャリア教育を展開できる機会が設けられたことで、町内の産業系のイベントや会合などにおいて、連携を望む声が企業等から多く挙げられていると報告されており、具体的にいくつかの活動が展開されるに至っている。



<地元商工会の職員さんらとともに、地域の祭りを企画し、お神輿のデザイン等を考える>